

【大野町】 校務DX計画

本町ではGIGAスクール構想に基づき、令和２年度に１人１台端末を整備し、多様な子ども達を誰一人取り残すことなく、子どもたち一人ひとりに公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現に取り組んできました。

令和２年度には岐阜県統合型校務支援システム「Te-Comp@ss」を導入し、出欠席、通知表、指導要録、学籍の管理などの校務DXを進めています。

また、令和３年度には保護者向け連絡システム「すぐえる」を導入することにより保護者からの欠席連絡や学校からの連絡、文書の配信をデジタル化することで校務の効率化を進めるとともに、学習系ネットワークをローカルブレイクアウトし、１人１台端末をより円滑に活用できるように整備しました。

しかし、デジタル化、オンライン化、DX化の推進を進めてきた一方、学校現場では紙ベースの資料が依然として多く、公印が必要な書類もまだ多くあるのが実情です。

このような中、「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえ、次の取り組みを図っていきたい。

【校務用端末の更新とネットワークのクラウド化】

現在使用している校務用端末は導入から５年が経過しているため、令和７年度に一斉更新を行う。また、現在、インターネットへ集約接続しているためクラウド化を推進していくため令和７年度にはクラウド化対応のためのセンターサーバーの更新を行い、順次クラウド化を進めていきます。

【校務支援システムのクラウド化】

本町では令和２年度から岐阜県統合型校務支援システム「Te-Comp@ss」を導入しているが、教育の情報化の推進並びに教職員の働き改革や災害時等の冗長化の観点からもクラウド化の必要性が高まっています。

令和８年度に予定のTe-Comp@ssの更新時には他の自治体とともにクラウド化並びにゼロトラストを念頭にしたセキュリティ強化を進めていきます。

【校務のデジタル化】

令和２年度に全庁的に行った押印の見直しに伴い、押印廃止は進んだが、未だに一定数、押印を求める書類が存在する。「押印を求める意味」「趣旨の合理性」「代替手続きの可否」などの観点から、さらに押印廃止を進めていきデジタル化を図っていきます。また１人１台端末の活用により職員会議の資料などデジタル化が進んでいるが、まだ多くの資料が紙ベースのままである。今後は職員会議資料等に限らず保護者への連絡文書や学校だよりなどでもデジタル化を推し進め、教育委員会や学校間での連絡文書についてもデジタル化を図っていきます。